

事業コード	H19-建-新-08		区 分	国庫補助 県単独
事業名	急傾斜地崩壊対策事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	急傾斜地崩壊対策事業		班 名	傾斜地保全・砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	軽井沢		担当課長名	萩野 敏明
箇所名	大館市軽井沢		担当者名	主幹(兼)班長 荒木 洋
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	H20 ~ H23 (4年)		総事業費	2.7億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	大間隔現場吹付工 L=250.0m A=9,000㎡						
事業の立案に至る背景	当地区は、大館市軽井沢に位置し、保全対象として人家12戸・市道十二所曲田線を抱える急傾斜地崩壊危険箇所である。急傾斜地の現況は角度が約45°高さが約30mであり、住家に近接している。斜面の一部には崩落が確認されており、今後の降雨等によりさらに大規模な斜面崩落が発生する危険性が高い。また、保全区域内の道路は、近隣にある地域の基幹病院である秋田労災病院へのアクセス道路としても利用されていることから、災害時には間接的に地域医療への影響も懸念される。これらのことから、人命と財産を守り、安全で安心できる地域とするため、平成20年度の新規箇所として要望するものである。						
事業目的	<b>【主たる目的】</b> 土砂崩落の危険から、軽井沢地区人家12戸の安全及び地域における生活基盤道路の通年交通を確保し、安全で住み良い地域を創出する。 <b>【保全対象】</b> 人家等 12戸、 市道 L=250.0m						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度以降
	事業費		265,000	15,000	90,000	90,000	70,000
	経費内訳	工事費	230,500		82,700	82,700	65,100
		用補費	2,000		800	800	400
		その他	32,500	15,000	6,500	6,500	4,500
	財源内訳	国庫補助	119,250	6,750	40,500	40,500	31,500
		県 債	107,500	6,100	36,500	36,500	28,400
その他		26,500	1,500	9,000	9,000	7,000	
一般財源		11,750	650	4,000	4,000	3,100	
事業内容		本工事 測量試験費 補償	地形測量 地質調査 詳細設計	本工事(法枠 ・擁壁工) 補償費	本工事(法枠 ・擁壁工) 補償費	本工事(法枠 ・擁壁工) 補償費	
調査経緯	特になし						
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられている。						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	平成19年3月の能登半島沖地震では、これまで災害発生が少ない石川県の地域においても未対策斜面において斜面崩落が見られるなど、全国的にみても急傾斜対策が急務となっている。過去に崩落した跡があること、その後も小石の崩落が見られるという地元の方の話もあり、斜面も高く今後大規模な崩落の危険性があることから早期の安全確保が望まれている。						
事業効率把握の手法	指標名	土砂災害危険箇所整備率					
	指標式	概成箇所数 / 危険箇所数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	33 %		データ等の出典	危険箇所調査結果		
	達成値 b	31 %					
達成率 b/a	93 %		把握の時期	平成19年 3月			

## 2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	斜面の一部が崩落しており、今後の降雨により連鎖的に崩落が広がる危険性が高く、災害発生時には民家12戸・市道通行止め等の被害が生じるため、事業の必要性は高い。また、斜面と家屋が近接していることから、法枠工が最も有効な手段である。 急傾斜地法により所有者等の施行が困難な場合は、県が施行するものと位置づけられている。	20点
緊 急 性	過去に崩落した箇所はその後小崩落を繰り返しており、早急な着手が望まれる。がけ高が大きく急勾配な斜面であることから、常に崩落の危険をはらんでいる。	29点
有 効 性	本工事により、現場の自然環境を保全しながら4年間で安全な環境を確保することが出来ることから有効性は高い。 整備率向上に直接寄与する事業であり、施策目標への貢献度は高い。 代替案として考えられる住居移転は、住民への精神的かつ経済的負担が大きく、全戸移転が完了しないと効果がないため施設整備の方が有効性は高い。	13点
効 率 性	事業の費用便益比は2.23であり効率性は高い。 ・総費用の現在価値 2.47 億円 ・総便益の現在価値 5.51 億円 事業費は、現地発生材流用による中樫の吹付緑化をはじめとして、詳細設計時等各段階において、コスト縮減が達成できるよう検討を行う。	10点
熟 度	平成18年に地元住民及び秋田労災病院をはじめとした災害時要援護者関連施設代表らの連名で、県に対して早期着手の要望書が提出されており、合意形成がなされる見込みである。 市役所でも地元要望や砂防施設の必要性について認識しており、合意形成がなされている。	8点
判 定	ランク ( ) すべての項目において評価点が高く、住民の生命・財産を保全する上でも有利な事業箇所であり、実施すべきと考える。	80点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、実施箇所としての優先度が高く事業を実施すべきと考える。	

## 3. 総合政策課長の2次評価

総 合 評 価	選定 改善して選定 保留
	人家のすぐ裏の急峻な斜面に亀裂が発生し、当該箇所をシートで覆い、雨水の浸透による亀裂の拡大が生じないための措置が講じられている。保全対象12戸のうち2戸は裏山と接していること、斜面の一部に崩落が確認されているなどの現状から緊急性は高いと判断される。工事施工範囲の絞込みなど検討要素もあるが、本事業の実施は妥当と判断される。

## 4. 財政課長意見

意 見 内 容	選定 改善して選定 保留
	当地区は、平成3年の急傾斜の一部が崩落しており、今後の降雨等により、さらに拡大する可能性が高いほか、民家のすぐ裏手であることから、緊急性が高く、当事業の実施は妥当と考える。

## 5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総 合 評 価	選定 改善して選定 保留
	事業の実施は妥当である。

## 6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業箇所を国に新規要望する。</li> <li>・事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。</li> </ul>
--

## 7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。
----------------

評価種別 新規箇所評価  
適用基準名 急傾斜地崩壊対策事業

事業コード(H19-建-新-08 )  
箇所名 (大館市軽井沢 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	土砂災害に対する情報提供の有無	有り 無し	5 0	5		
	危険箇所マップの公表の有無					
	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業 県が実施すべき広域的な事業 県が実施した方が望ましい事業 県関与の必要性が低い事業	5 3 1 0	5		
	地域住民のニーズ	地域住民のニーズが高い 地域住民のニーズが低い	5 0	5		
	斜面の規模					
	斜面の高さ及び勾配	がけ高10m、勾配30度以上 がけ高5m、勾配30度以上 その他	5 3 0	5		
	計		20	20		
緊急性	斜面崩壊の兆候					
	崩壊地の状況	新しい崩壊地が認められる 古い崩壊地が認められる 不明瞭な崩壊地が認められる その他	20 15 10 0	15		
	災害実績					
	過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内 発生後の経過が10年以内 その他	5 3 0	3		
	災害発生の危険度					
	斜面の高さ	30m以上 10m～29m 5m～9m 5m未満	5 3 1 0	3	長大斜面	
	斜面勾配	45度以上 30～44度 30度未満	5 3 0	5		
	湧水の有無	常時あり 降雨時にあり 無し	5 3 0	3		
		計		40	29	
	有効性	災害発生時の影響(被害想定範囲内)				
人家戸数		20戸以上 10～19戸 1～9戸 0戸	5 3 1 0	3		
災害弱者施設の有無		重要施設が有る 一般施設が有る その他	5 3 0	0	自力避難困難者を収容 上記以外の災害弱者を収容	
公共施設等の有無		有る 無し	5 0	5	官公署、道路等	
施策目標への貢献		土砂災害危険箇所整備率への貢献	有り 無し	5 0	5	
	計		20	13		
効率性	費用対効果					
	B/C	1.0以上 1.0未満	10 0	10		
	計		10	10		
熟度	事業着手の熟度					
	地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる 合意形成がなされる見込みである 合意形成がなされていない	5 3 0	3		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる 合意形成がなされる見込みである 合意形成がなされていない	5 3 0	5		
	計		10	8		
合計			100	80		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		